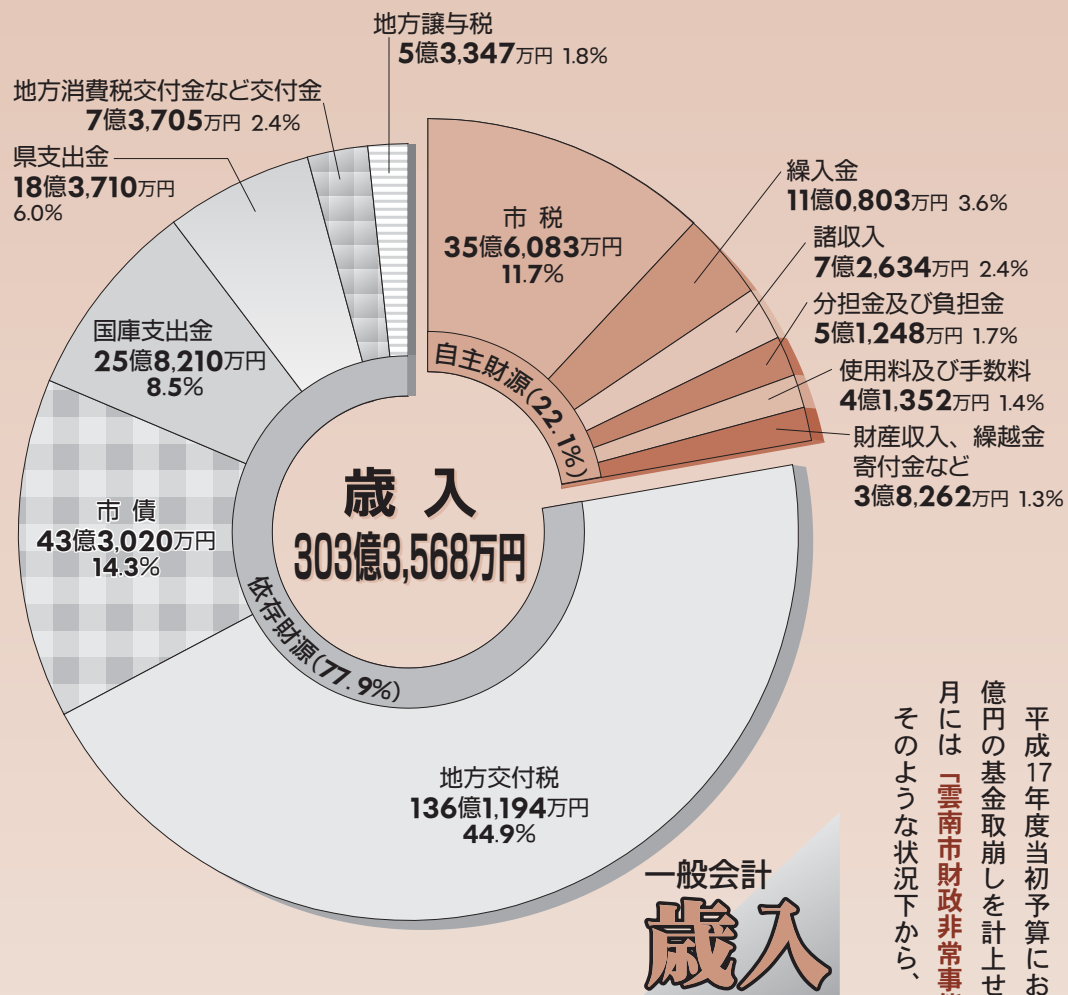


雲南市決算報告

合併後初めて年間予算の執行となった平成17年度雲南市一般会計や特別会計の決算が、11月27日開催の平成18年第4回雲南市議会臨時会において承認されました。

平成17年度当初予算においては、収支不足から23億円の基金取崩しを計上せざるを得ず、平成17年4月には「雲南市財政非常事態宣言」を発しています。そのような状況下から、平成17年度は「雲南市行

財政改革大綱」を定め、その実行計画「集中改革プラン」により、①職員等の定員管理計画の策定、②人件費の抑制、③組織機構見直し方針の策定、④公の施設改革推進方針の策定、⑤指定管理者制度に係る運用方針の策定、⑥第三セクター事業等マネジメント基本方針の策定、⑦公債費負担適正化計画の策定、⑧枠配分予算編成方式の導入などを実施し、行財政改革に取り組んできました。

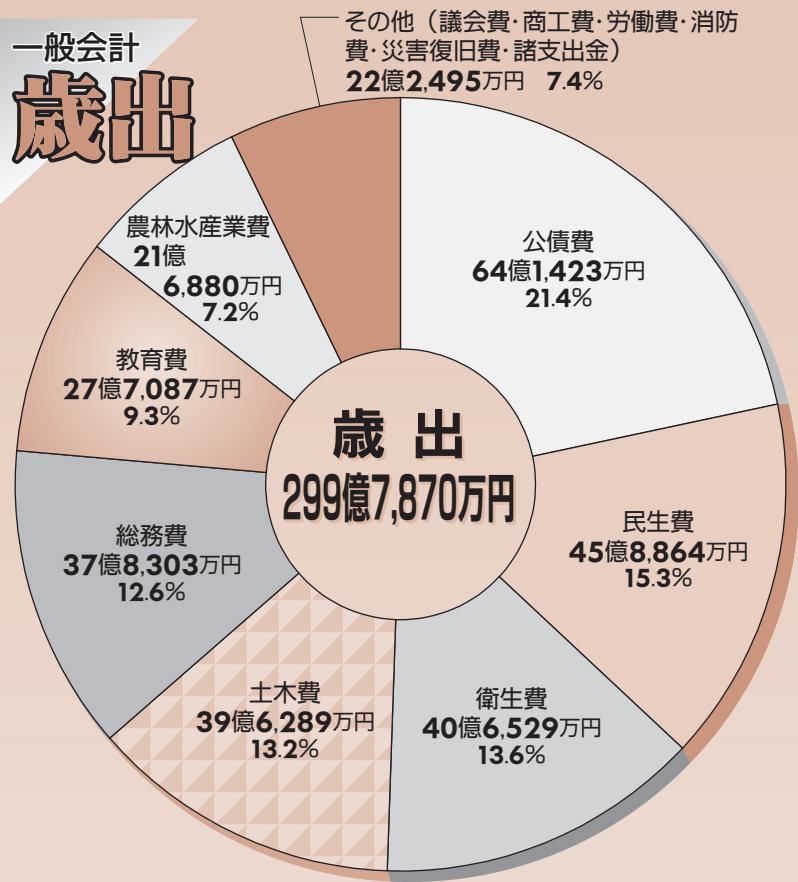


一般会計
歳入決算が303億3,568万円(対前年度19.8%減)、歳出決算が299億7,870万円(対前年度20.1%減)で、歳入歳出差引残額が3億5,698万円となりました。(平成18年度へ繰り越すべき財源2、918万を差し引いた実質収支は3億2,780万円となりました。)

また、経常収支比率が96.6%(対前年度比3.1%増)、起債制限比率が14.1%(対前年度比0.6%増)、地方債現在高比率が33.1.3%(対前年度比29.5ポイント減)となりました。(前年度は旧6町村決算額+雲南市決算額)

歳入
市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税)の歳入決算総額に占める割合は11.7%(その主な構成は、市民税38.9%、固定資産税52.9%)でした。また、市債(市の借入金)の占める割合は14.3%となり、市の財政力に応じて国から交付される地方交付税や国、県から入ってくる補助金などの依存財源は、77.9%を占めました。

歳出
歳出決算総額に占める割合で見ると、公債費(地方債や一時借入金の利息などの償還金)が21.4%、次いで民生費(社会福祉に関する経費)が全体の15.3%、衛生費(保健や医療、ごみ処理に係る事業費など)が13.6%をそれぞれ占めました。



- 1 経常収支比率とは、毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、高ければ高いほど財政運営が硬直化している状況を表わしています。
- 2 起債制限比率とは、公債費のうち交付税措置があるものを除いた正味の公債費を表わし、この比率が高くなるほど、財政構造が硬直化している状況となります。
- 3 地方債現在高比率とは、財政規模に対する地方債(長期にわたり返済する借金)の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。

特別会計
一般会計と区別して処理する会計として13の特別会計があり、その決算は単純合計で歳入総額152億1,378万円(対前年度比3.3%増)、歳出総額151億4,434万円(対前年度比4.1%増)で、歳入歳出差引額は6,944万円、平成18年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,019万円となりました。

平成17年度に実施した主な事業

介護保険事業(介護保険事業負担金)
.....5億6,527万円
知的障害者施設訓練等支援費4億0,292万円
水道事業特別会計補助金4億3,370万円
中山間地域等直接支払制度交付金 3億5,070万円
交付金道路整備事業6億4,144万円
起債道路改良事業5億0,321万円
まちづくり総合支援事業6億9,476万円



まちづくり交付金事業4億1,042万円
学校給食センター運営事業3億9,557万円
海潮幼稚園建設事業2億2,236万円
など



【普通会計性質別歳出内訳ほか】

| 項目 | 決算額(万円) | 増減率(%) |
|---------|-------------|--------|
| 人件費 | 50億3,632万円 | △ 6.8 |
| 公債費 | 63億0,045万円 | 16.0 |
| 物件費 | 34億3,733万円 | △ 8.2 |
| 補助費等 | 43億8,510万円 | △ 8.6 |
| 普通建設事業費 | 55億7,560万円 | △ 42.1 |
| その他 | 57億2,975万円 | △ 33.7 |
| 合計 | 304億6,455万円 | △ 19.1 |
| 基金残高 | 65億9,197万円 | △ 10.2 |
| 地方債残高 | 556億4,305万円 | △ 1.8 |

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出差引額 |
|--------------------|-------------|-------------|-----------|
| 一般会計 | 303億3,568万円 | 299億7,870万円 | 3億5,698万円 |
| 普通会計 | | | |
| 農業労働災害共済事業 | 709万円 | 701万円 | 8万円 |
| ゆとりの里事業 | 6,086万円 | 5,686万円 | 400万円 |
| 土地区画整理事業 | 7億5,938万円 | 7億5,502万円 | 436万円 |
| ダム対策事業 | 3,315万円 | 3,297万円 | 18万円 |
| 発電所事業 | 3,085万円 | 1,235万円 | 1,850万円 |
| 国民健康保険事業(事業勘定) | 36億5,591万円 | 35億9,211万円 | 6,380万円 |
| 国民健康保険事業(直営診療施設勘定) | 1億7,743万円 | 1億6,919万円 | 824万円 |
| 老人保健 | 57億7,711万円 | 58億4,023万円 | △6,312万円 |
| 簡易水道事業 | 12億1,144万円 | 12億0,283万円 | 861万円 |
| 生活排水処理事業 | 34億6,710万円 | 34億4,274万円 | 2,436万円 |
| 幡屋財産区 | 101万円 | 67万円 | 34万円 |
| 阿用財産区 | 187万円 | 183万円 | 4万円 |
| 清嵐荘事業 | 3,056万円 | 3,051万円 | 5万円 |